



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,542	2.3	953	△13.8	1,249	△2.5	772	1.1
24年3月期	47,450	0.6	1,105	38.2	1,281	19.4	763	82.7

(注) 包括利益 25年3月期 975百万円(48.0%) 24年3月期 658百万円(196.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.86	—	4.1	2.9	2.0
24年3月期	13.71	—	4.2	3.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,331	19,782	42.9	341.25
24年3月期	42,786	19,048	43.1	330.84

(参考) 自己資本 25年3月期 19,013百万円 24年3月期 18,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,756	△1,354	△513	4,959
24年3月期	1,847	△1,089	△1,267	4,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	43.8	1.8
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	334	43.3	1.8
26年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		33.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	3.9	250	—	350	—	250	—	4.49
通 期	50,000	3.0	1,500	57.4	1,700	36.1	1,000	29.5	17.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	61,588,589株	24年3月期	61,588,589株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,871,446株	24年3月期	5,863,713株
③ 期中平均株式数	25年3月期	55,721,580株	24年3月期	55,727,551株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,466	0.9	541	△39.8	911	△22.0	626	47.9
24年3月期	34,172	6.2	900	105.8	1,168	52.7	423	21.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	11.24		—					
24年3月期	7.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,621	18,992	49.2	340.88
24年3月期	37,827	18,603	49.2	333.85

(参考) 自己資本 25年3月期 18,992百万円 24年3月期 18,603百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	1.4	200	243.9	300	7.2	200	1.4	3.59
通 期	35,000	1.5	900	66.1	1,100	20.7	700	11.8	12.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。

従って、今後、様々な要因によって、実際の業績が記載した予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 生産、受注及び販売の状況	32
6. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 営業の概況

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額
売上高	47,450	48,542	1,092
営業利益	1,105	953	△152
経常利益	1,281	1,249	△32
当期純利益	763	772	8

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復が見られましたが、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。こうした中、昨年末に誕生した新政権の大胆な金融緩和などの経済政策への期待感から、円高是正や株価上昇が進み、やや明るい兆しも見られ始めました。

このような状況のもと、受注部門の印刷製本関連事業は顧客のあらゆるニーズに対応するBPOを展開するとともに、ラベル事業や印刷Web通販などの新規事業モデルの構築に取り組みました。また平成24年7月に子会社とした株式会社松本コロタイプ光芸社との生産面、販売面での連携強化に取り組み始めました。製品販売部門のステーションナリー関連事業はホームセンター向け販売が順調に推移し、「スマレコ」シリーズなどのデジタル文具の新製品の開発や海外販路の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

また平成24年11月にはオフィス家具のネット販売を営むカグクロ株式会社及び同社の子会社である協友株式会社を子会社とし、当社グループの商品の拡充及びネット販路の拡大を図りました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比2.3%増の485億42百万円となりました。

利益面では、上半期における商品構成の見直しによる一部在庫処分と下半期以降の急激な円安による影響で原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は前期比減少いたしました。売上総利益の減少をカバーするに至らず、営業利益は9億53百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益は12億49百万円（前年同期比2.5%減）と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益73百万円など合計で1億32百万円を計上し、特別損失は固定資産処分損5百万円など合計で11百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は13億69百万円（前年同期比5.2%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は7億72百万円（前年同期比1.1%増）と若干増益となりました。

② セグメントの状況

「印刷製本関連事業」

図書製本については、公共図書館の業務委託事業や電子化事業などの受注拡大に努めましたが、主業務である製本の市場縮小が一層進み、依然厳しい状況が続いております。データプリントサービスについては、BPO推進による民間会社からの受注拡大を図りましたが、新規事業として取り組んだラベル事業やWeb通販事業は本格化には至りませんでした。手帳は市販手帳などの新規販売ルートの開拓に注力いたしました。法人向け手帳は一層の競争激化により単価が下落し、採算性は低下いたしました。なお、第2四半期から株式会社松本コロタイプ光芸社が子会社として加わりました。

この結果、当事業の売上高は246億17百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2億19百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

「ステーションナリー関連事業」

専門店、GMS、カメラチェーン店、ホームセンターなどへの販売強化を図るとともに、デジタルとアナログを融合した新商品の開発に取り組みました。小型スキャナ「フォトレコ」や「スイング・ロジカルノート」などが引き続き堅調に推移いたしました。スマートフォンと連動するデジタル文具「スマレコスタンプ」「スマレコマーカ―」「スマレコプリント」などの新商品を発売し「スマレコ」シリーズの拡充を図りました。またネットビジネスの拡充、海外販路の開拓にも取り組みました。一方で、在庫処分と円安の影響で原価率が上昇し採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は139億94百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は4億4百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

「環境事務機器関連事業」

大型シュレツダについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し、「機密文書の出張細断サービス」のトラック「新型エコポリスバン」の開発、販売強化を図るとともに破砕機の販売にも取り組みました。中小型シュレツダについては、大手民間企業への販売強化、新規販売ルートの開拓に注力し、ハイセキュリティシュレツダやコンパクトシュレツダなどの新製品を発売いたしました。なお、新たに連結子会社となったカグクロ株式会社と協友株式会社の業績が大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は31億90百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益1億24百万円（前年同期比554.4%増）となりました。

「PC周辺機器関連事業」

家電量販店向けにLANケーブル、タブレット・スマートフォン関連商品、海外旅行先でのPC周辺機器などが堅調に推移いたしました。なお、不採算の連結子会社であったロアス株式会社を前期に清算したこともあって採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は26億36百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益1億64百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

「ベビー&シルバー関連事業」

チャイルドシートは低価格帯製品の競争激化による単価の下落、個人消費の低迷などから市場環境は厳しい状況が続いておりましたが、第4四半期以降はやや回復の兆しが見られます。高齢者向け福祉用具については、引き続きシルバーカーなどの開発と拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は16億76百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は53百万円（前年同期営業利益66百万円）となりました。

「その他」

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門等であり、当期の売上高は24億27百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1億79百万円（前年同期比51.9%増）となりました。なお、貨物運送事業を営む日達物流株式会社については平成24年9月に清算終了いたしました。

③次期の見通し

次期以降のわが国経済は、新政権による経済政策の効果を背景に景気の回復が期待されますが、依然として欧州や新興国などの海外経済の減速や為替市場の動向など予断を許さない状況が続くと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高500億円、営業利益15億円、経常利益17億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億45百万円増加し、214億51百万円となりました。これは主として仕掛品が3億13百万円減少しましたが、現金及び預金が9億18百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円増加し、228億79百万円となりました。これは主として建物および構築物が2億92百万円減少しましたが、建設仮勘定が5億35百万円、のれんが3億55百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億44百万円増加し、443億31百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少し、146億97百万円となりました。これは主として未払金が4億15百万円、支払手形及び買掛金が1億87百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が8億79百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億84百万円増加し、98億51百万円となりました。これは主として長期借入金が8億59百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億10百万円増加し、245億49百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加し、197億82百万円となりました。これは主として利益剰余金が4億37百万円、その他有価証券評価差額金が1億17百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は42.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億56百万円の収入（前年同期比9億9百万円収入増）となりました。主な内訳は、減価償却費12億62百万円、たな卸資産の減少額4億40百万円、売上債権の減少額3億73百万円、法人税等の支払額5億3百万円等であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億54百万円の支出（前年同期比2億64百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億73百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億5百万円等であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億13百万円の支出（前年同期比7億53百万円支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入43億円、長期借入金の返済による支出42億52百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億円増加し、49億59百万円となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	39.7%	40.8%	41.6%	43.1%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	25.0%	25.8%	22.2%	25.9%	24.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	3.2年	5.6年	5.4年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	19.4	12.4	15.3	24.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることにより、尚一層の収益の向上を図ることを基本方針としております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①為替レート変動

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（データプリントサービス事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合は、顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では堺工場の他、島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社17社で構成され、印刷製本関連事業、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業、その他に人材派遣業及びアウトソーシング事業を営んでおります。

事業の内容とグループ各社の位置づけはの概要は次のとおりであります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、データプリントサービス等であります。当社、連結子会社である日本通信紙(株)、定谷紙業(株)、(株)松本コロタイプ光芸社及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス(株)が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

「ステーションナリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフェルネット(株)を通じて行っております。

「環境事務機器関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器やオフィス家具等であります。シュレツダについては、主として連結子会社である島根ナカバヤシ(株)が製造しており、当社や一部子会社を通じて販売しております。オフィス家具等については、主として連結子会社であるカグクロ(株)及び協友(株)が販売しております。

「PC周辺機器関連事業」

主要製品は、コンピュータ用品等であります。当社及び連結子会社である(株)ミヨシが販売しております。

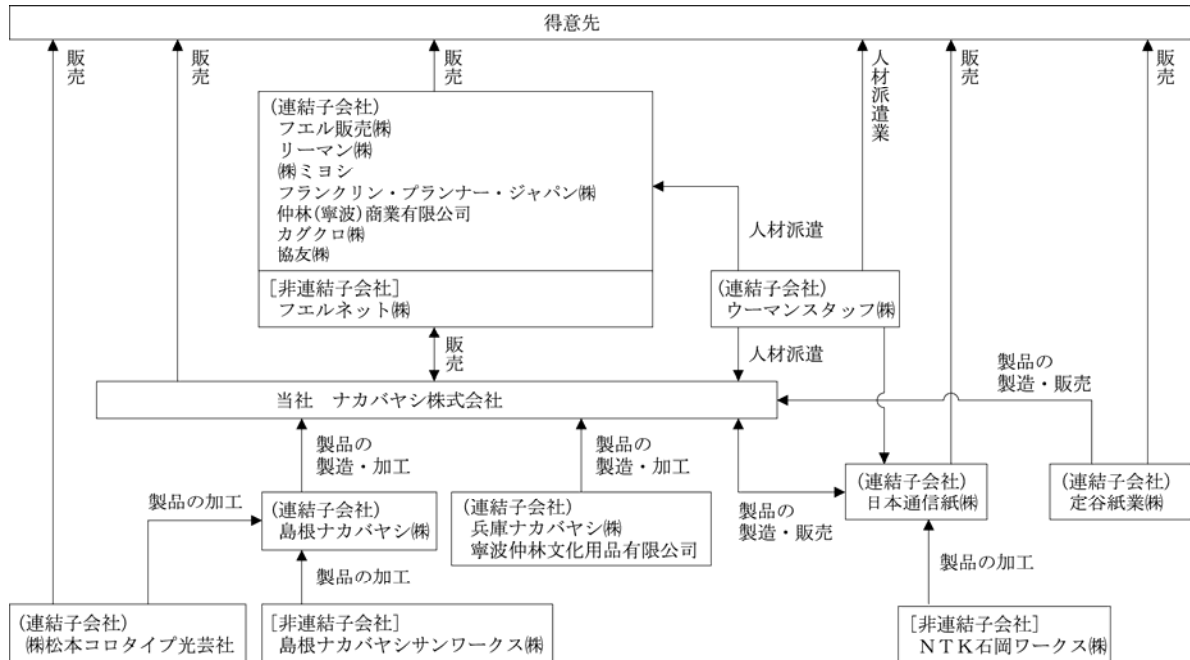
「ベビー&シルバー関連事業」

主要製品は、チャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であります。製造販売については、連結子会社であるリーマン(株)が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司が製造し、当社を通じて販売しております。

「その他」

連結子会社であるウーマンスタッフ(株)が、人材派遣業、図書館業務の総合受託サービスを行っております。また日本通信紙(株)が、アウトソーシング事業等を行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、平成24年7月27日付をもって株式会社松本コロタイプ光芸社の発行済株式総数の90%を取得し、同社を連結子会社といたしました。
2. 当社は、平成24年11月15日付をもってカグクロ株式会社の発行済株式総数の80%を取得し、同社及び同社の子会社である協友株式会社を連結子会社といたしました。
3. 連結子会社である日達物流株式会社は平成24年9月13日付をもって清算終了しております。
4. 非連結子会社の島根ナカバヤシサンワークス株式会社は連結子会社 島根ナカバヤシ株式会社の100%子会社であります。
5. 非連結子会社のNTK石岡ワークス株式会社は連結子会社 日本通信紙株式会社の100%子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「思いを守る、明日へつなぐ」と「環境に配慮した循環型社会への貢献」をテーマとして、生活を豊かにする商品、価値ある商品、価値あるサービスを提供し、次代へ文化を伝えるとともに、豊かな社会づくりに貢献することを使命とし、国際的な企業競争下において継続的な成長を持続できる経営基盤の拡充をめざして経営にあたっております。

当社グループの「経営理念」は次のとおりです。

(1) 顧客志向を追求し、社会に貢献し、株主、従業員の信頼と期待に応えられる企業を目指す。

(1) ニッチ市場でのグローバル、オンリーワン企業を目指す。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率5%の達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいります。

図書館ソリューション事業は製本から図書館運営事業へ展開し、子会社の人材派遣会社ウーマンスタッフ株式会社との連携のもと総合的な図書館事業を目指します。データプリントサービス事業は、BPOを中心とした新たなソリューションビジネスの展開を図るとともにラベル事業やDM通販事業にも積極的に取り組んでまいります。

ステーションリー関連事業は海外生産子会社との連携を強化するとともに、付加価値の高い商品や時流に乗ったデジタル関連商品の開発、ネットビジネスの拡充、海外市場の販路開拓などに注力してまいります。

環境事務機器関連事業は出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。

PC周辺機器関連事業は、LANケーブルやスマートフォン関連商品の拡充や海外旅行先で便利なPC周辺機器やグッズの販売強化に努めます。

ベビー&シルバー関連事業はチャイルドシートの新製品の開発、海外市場販路の開拓及び国内工場のコストダウンの追及を図ります。またシルバーカーなど高齢者向け福祉用具、介護関連商品、メディカル関連商品の販売強化に取り組んでまいります。

なお、新たな事業展開として、平成27年4月を目途に木質バイオマス発電事業に参入することになりました。

(4) 会社の対処すべき課題

製造部門では、海外原材料の高騰や燃料費高騰のリスクを抱えており、海外工場の活用、国内工場の合理化を徹底し、効率生産によるコストダウンを推進するとともに、品質管理の徹底に注力いたします。

営業部門では、新規事業の創出、付加価値の高い新製品の開発などにより、売上の拡大、利益率の改善に注力いたします。また、海外売上高比率を高めるべく引き続き海外営業部門の体制強化を図ってまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繫を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、グループ会社間のシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し、業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092	5,010
受取手形及び売掛金	※5 9,838	※5 9,739
商品及び製品	3,970	4,091
仕掛品	832	519
原材料及び貯蔵品	1,151	1,177
その他	883	976
貸倒引当金	△63	△62
流動資産合計	20,706	21,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 5,215	※3 4,923
機械装置及び運搬具(純額)	2,358	2,347
土地	※3 10,932	※3 10,855
建設仮勘定	154	690
その他(純額)	165	113
有形固定資産合計	※1 18,826	※1 18,930
無形固定資産		
のれん	120	476
その他	465	520
無形固定資産合計	586	997
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,634	※2, ※3 1,827
繰延税金資産	810	790
その他	237	349
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	2,667	2,951
固定資産合計	22,080	22,879
資産合計	42,786	44,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ⁵ 6,151	※ ⁵ 6,339
短期借入金	※ ³ 5,077	※ ³ 4,197
未払金	2,240	2,656
未払費用	369	371
未払法人税等	255	344
賞与引当金	539	491
その他	236	296
流動負債合計	14,871	14,697
固定負債		
長期借入金	※ ³ 4,976	※ ³ 5,836
退職給付引当金	3,614	3,693
役員退職慰労引当金	20	13
その他	256	308
固定負債合計	8,867	9,851
負債合計	23,738	24,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,140	4,578
自己株式	△1,334	△1,335
株主資本合計	18,213	18,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	299
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	33	51
その他の包括利益累計額合計	222	363
少数株主持分	612	768
純資産合計	19,048	19,782
負債純資産合計	42,786	44,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,450	48,542
売上原価	34,864	36,381
売上総利益	12,585	12,161
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,295	2,050
広告宣伝費及び販売促進費	628	694
役員報酬	175	184
給料手当及び賞与	4,161	4,198
賞与引当金繰入額	303	285
退職給付費用	363	373
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
福利厚生費	727	747
旅費及び交通費	274	292
通信費	216	195
賃借料	391	395
貸倒引当金繰入額	12	4
減価償却費	327	346
その他	1,597	1,433
販売費及び一般管理費合計	※3 11,480	※3 11,208
営業利益	1,105	953
営業外収益		
受取賃貸料	132	140
受取保険金	91	180
その他	181	174
営業外収益合計	406	495
営業外費用		
支払利息	120	110
貸与資産諸費用	50	46
その他	59	42
営業外費用合計	230	199
経常利益	1,281	1,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 73
投資有価証券売却益	139	33
負ののれん発生益	—	24
その他	12	1
特別利益合計	152	132
特別損失		
固定資産処分損	※2 51	※2 5
投資有価証券売却損	10	2
減損損失	※4 59	※4 2
その他	10	0
特別損失合計	132	11
税金等調整前当期純利益	1,301	1,369
法人税、住民税及び事業税	428	498
法人税等調整額	134	45
法人税等合計	562	544
少数株主損益調整前当期純利益	739	825
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△24	53
当期純利益	763	772

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	739	825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	123
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	0	17
その他の包括利益合計	※1 △80	※1 149
包括利益	658	975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681	913
少数株主に係る包括利益	△22	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
当期首残高	8,740	8,740
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
当期首残高	3,711	4,140
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	763	772
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△0
当期変動額合計	429	437
当期末残高	4,140	4,578
自己株式		
当期首残高	△1,333	△1,334
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,334	△1,335
株主資本合計		
当期首残高	17,784	18,213
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	763	772
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—
当期変動額合計	428	436
当期末残高	18,213	18,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	265	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	117
当期変動額合計	△83	117
当期末残高	182	299
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	6	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	32	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	33	51
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	304	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	140
当期変動額合計	△82	140
当期末残高	222	363
少数株主持分		
当期首残高	634	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	156
当期変動額合計	△22	156
当期末残高	612	768
純資産合計		
当期首残高	18,724	19,048
当期変動額		
剰余金の配当	△334	△334
当期純利益	763	772
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	297
当期変動額合計	323	733
当期末残高	19,048	19,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,301	1,369
減価償却費	1,308	1,262
減損損失	59	2
のれん償却額	72	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△0
受取利息及び受取配当金	△44	△42
支払利息	120	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△166	373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△434	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△30
負ののれん発生益	—	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	159	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	50	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	5
その他	89	△138
小計	2,400	3,326
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	△126	△108
法人税等の支払額	△471	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847	2,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△994	△1,073
有形固定資産の売却による収入	4	379
投資有価証券の取得による支出	△216	△316
投資有価証券の売却による収入	371	365
無形固定資産の取得による支出	△298	△194
関係会社の整理による収入	20	—
定期預金の預入による支出	△35	△20
定期預金の払戻による収入	75	234
子会社株式の取得による支出	△5	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△10
長期貸付金の回収による収入	17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△705
その他	△30	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,800	4,300
長期借入金の返済による支出	△4,496	△4,252
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△334	△334
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△215	△202
その他	△19	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509	900
現金及び現金同等物の期首残高	4,568	4,059
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,059	※1 4,959

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、フェル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、定谷紙業(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)、協友(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

上記のうち、(株)松本コロタイプ光芸社、カグクロ(株)及び同社の子会社である協友(株)については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、従来、連結子会社であった日達物流(株)は平成24年9月13日付をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、NTK石岡ワークス(株)であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)松本コロタイプ光芸社の決算日は8月31日、カグクロ(株)の決算日は5月31日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数5年による定額法により費用処理しております

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度41百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「受取配当金」に表示しておりました43百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,418百万円	35,766百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	23百万円	23百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	393百万円	370百万円
土地	1,061百万円	1,061百万円
投資有価証券	539百万円	589百万円
計	1,994百万円	2,021百万円

上記の投資有価証券のうち一部は、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)の(外部)借入金の包括担保に供しております。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,348百万円	1,260百万円
合計	1,348百万円	1,260百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	4百万円	従業員(住宅資金借入債務) 2百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	176百万円	205百万円
支払手形	341百万円	347百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
物流倉庫の売却益	－百万円	71百万円
計	0百万円	73百万円

※2 固定資産処分損の内訳

①固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
電話加入権	1百万円	－百万円
計	23百万円	4百万円

前連結会計年度の固定資産売却損のうち23百万円は、連結会社間における売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産処分損として表示しております。

②固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	0百万円
ソフトウェア	2百万円	－百万円
電話加入権	4百万円	－百万円
計	28百万円	1百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
149百万円	123百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所又は会社	用途	種類	金額
東京都台東区	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
東京都台東区	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
島根県出雲市	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
連結子会社 ウーマンスタッフ(株)	その他	のれん	57百万円
計			59百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社及び仲林(寧波)商業有限公司の事業用資産については収益性が低下しているため、また、連結子会社 ウーマンスタッフ(株)に係るのれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所又は会社	用途	種類	金額
島根県松江市	事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円
大阪市城東区	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
計			2百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社及び仲林(寧波)商業有限公司の事業用資産については収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△39百万円	217百万円
組替調整額	△129百万円	△30百万円
税効果調整前	△169百万円	186百万円
税効果額	88百万円	△63百万円
その他有価証券評価差額金	△81百万円	123百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0百万円	14百万円
税効果調整前	△0百万円	14百万円
税効果額	0百万円	△5百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	17百万円
税効果調整前	0百万円	17百万円
為替換算調整勘定	0百万円	17百万円
その他の包括利益合計	△80百万円	149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,858,476	5,237	—	5,863,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5,237株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	—	—	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,863,713	7,893	160	5,871,446

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,893株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	167	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の
とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,092百万円 △33百万円	5,010百万円 △50百万円
現金及び現金同等物	4,059百万円	4,959百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「PC周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデータプリントサービス等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレッダ等事務機器の製造、販売やオフィス家具等の販売を行っております。「PC周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境事務 機器関連 事業	PC周辺 機器関連 事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,713	14,027	2,509	2,906	1,857	45,013	2,436	47,450	—	47,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,370	2,049	538	644	84	4,687	1,682	6,369	△6,369	—
計	25,084	16,076	3,048	3,550	1,941	49,701	4,118	53,820	△6,369	47,450
セグメント利益	327	640	19	107	66	1,160	118	1,278	△173	1,105
セグメント資産	16,485	14,288	2,439	1,683	1,868	36,765	1,962	38,728	4,058	42,786
その他の項目										
減価償却費	620	304	38	19	58	1,041	56	1,098	209	1,308
のれんの償却額	9	38	0	—	1	50	22	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	913	359	36	10	63	1,384	97	1,482	△241	1,240

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

なお「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきまして、当社の平成24年2月24日開催の取締役会において解散及び清算を決議しております。

- セグメント利益の調整額△173百万円には、セグメント間取引消去265百万円、棚卸資産の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,058百万円には、セグメント間取引消去3,019百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産7,091百万円及び棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	印刷製本 関連事業	ステーシ ョナリー 関連事業	環境事務 機器関連 事業	P C 周辺 機器関連 事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,617	13,994	3,190	2,636	1,676	46,115	2,427	48,542	—	48,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,410	2,278	490	703	86	4,969	663	5,633	△5,633	—
計	26,027	16,273	3,681	3,340	1,762	51,085	3,090	54,176	△5,633	48,542
セグメント利益又は損 失 (△)	219	404	124	164	△53	858	179	1,038	△85	953
セグメント資産	17,243	13,982	3,370	1,877	1,783	38,257	1,410	39,668	4,662	44,331
その他の項目										
減価償却費	629	269	41	17	54	1,013	43	1,057	205	1,262
のれんの償却額	19	37	15	—	1	74	—	74	—	74
負ののれん発生益	24	—	—	—	—	24	—	24	—	24
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	670	692	49	16	16	1,444	26	1,470	6	1,477

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

なお、「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきましては、平成24年9月13日付をもって清算終了しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△85百万円には、セグメント間取引消去213百万円、棚卸資産の調整額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,662百万円には、セグメント間取引消去△2,712百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産7,389百万円及び棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の各セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

6 負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

印刷製本関連事業において、平成25年3月29日に定谷紙業株式会社が同社の自己株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、24百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	330円84銭	341円25銭
1株当たり当期純利益金額	13円71銭	13円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	763	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	763	772
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,727	55,721

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,048	19,782
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	612	768
(うち少数株主持分)(百万円)	(612)	(768)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,435	19,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,724	55,717

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月12日の取締役会決議において、新たな事業を開始することとなり子会社の設立について決定いたしました。

1. 事業開始の趣旨

当社は、再生可能エネルギーの利用促進、森林資源の有効活用による森林整備への貢献などの観点から、木質バイオマス発電事業へ参入することとしました。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

木質バイオマス発電所を島根県松江市に新設し、平成28年3月期第1四半期に発電を開始します。発電出力は約6,250kW、年間発電量は約4,342万kWh、売上高は、約13億円を見込んでおります。

(2) 設立する子会社

- [施設名称] 松江バイオマス発電株式会社
- [設立時期] 平成25年5月(予定)
- [資本金] 4億円(発行株式総数4万株)
- [取得する株式の数] 2万2千株
- [取得価額] 2億20百万円
- [出資比率] 55%
- [設備投資額] 約30億円
- [稼働予定日] 平成28年3月期第1四半期

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	17,040	100.0
ステーションナリー関連事業	7,663	109.4
環境事務機器関連事業	1,407	105.1
PC周辺機器関連事業	33	26.9
ベビー&シルバー関連事業	1,233	80.7
その他	966	101.1
合計	28,345	101.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びデータプリントサービス等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	19,361	97.1	2,183	107.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	24,617	103.8
ステーションナリー関連事業	13,994	99.8
環境事務機器関連事業	3,190	127.1
PC周辺機器関連事業	2,636	90.7
ベビー&シルバー関連事業	1,676	90.2
その他	2,427	99.6
合計	48,542	102.3

- (注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手のみで、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

該当事項はありません。